

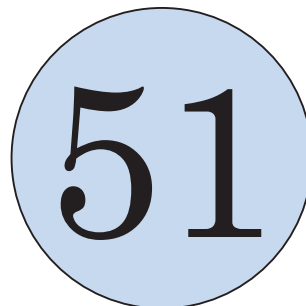
JASDAQ

(コード：4664)

株主の皆さまへ

第51期決算に関するご報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



2020 4 - 2021 3



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2021年3月31日をもちまして当社の第51期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

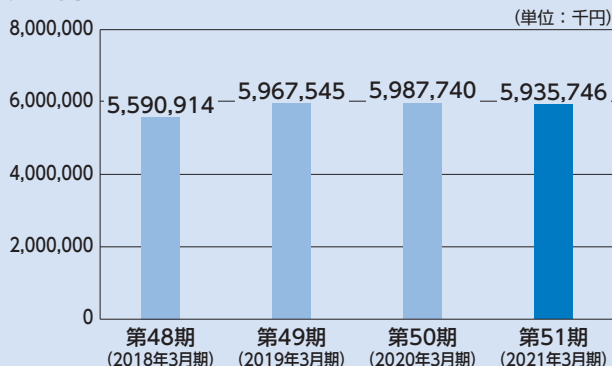
事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて社会経済活動が制限されるなか、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、各種政策の効果

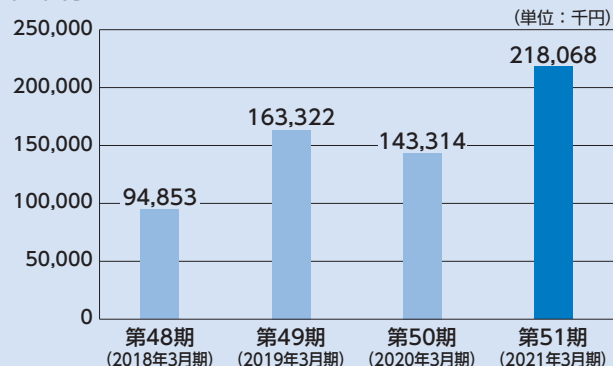
や海外での新型コロナウイルスのワクチン開発もあり、一時的な持ち直しの動きもみられたものの、2021年1月に2回目の緊急事態宣言が発令され、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた各種イベント等の開催が延期・中止となりました。雇用情勢におきましては、従前より懸念されていた採用難が解消傾向にある一方で、引き続き不安定な状況となっております。また、増大する社会保障費用に対する削減圧力の強まりから、法改正による介護報酬の削減等、事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続いております。

売上高



経常利益



このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、十分な感染症対策を講じた勤務体制のもと、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。費用面におきましては、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し等に努めてまいりました。

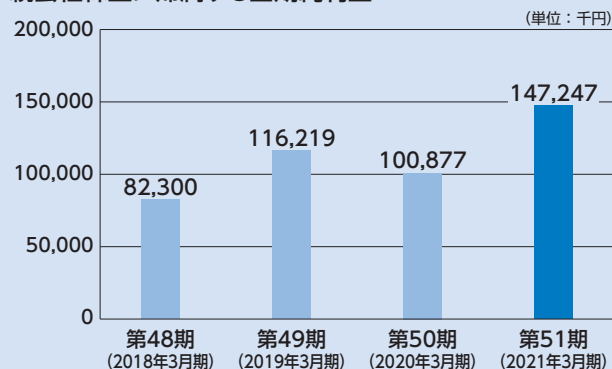
この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は59億3,574万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は2億1,806万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億

4,724万円（前年同期比46.0%増）となりました。

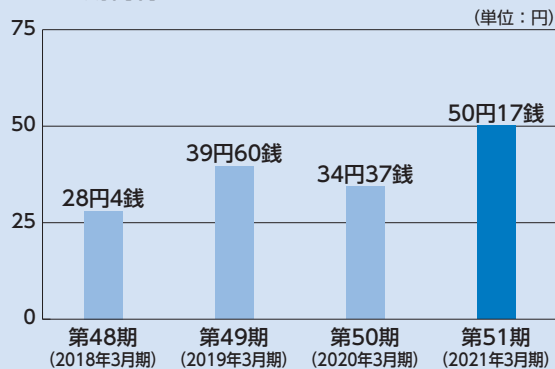
■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、工事部門において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画されていた大型複合施設でのシャッター改修工事等が中止となりましたが、警備部門および設備部門においては、大型オフィスビルや大型複合施設の常駐警備・常駐設備管理業務を新規に受注いたしました。また、清掃部門においてもオフィスビル清掃業務を多数受注したことから、売上高は前年を上回ることができました。費用面におきましては、既存顧客先への値上交渉、業務仕様変更の提案、勤怠管理の徹底ならびに採

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



用コストの削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は48億4,764万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は4億8,243万円（前年同期比18.5%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、コールセンター業務の増員および給付金申請サポート関連の臨時業務を受注いたしました。東京オリンピック・パラリンピックの延期や商品プロモーション関連イベント運営業務の中止、公共施設の駐車場案内業務における稼働率低下等が影響し、売上高の目標を上回ることができませんでした。一方で、人材確保における登録スタッフの採用コスト削減が利益面に貢献いたしました。

この結果、売上高は10億1,963万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、セグメント利益は4,834万円（前年同期比13.4%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣

の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響もあり、当初の目標を上回ることができませんでした。

この結果、売上高は6,846万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント損失は618万円（前年同期は1,056万円のセグメント損失）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞し、その終息時期の予想が立たない中、より厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下におきましても、当社は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策における国の基本的対処方針およびガイドラインに基づき、各管理施設においてBCP対策を講じることにより、地域の安全・安心に貢献してまいります。

また、安定した従業員の雇用確保のため、処遇改善や採用・教育の強化を推進するとともに、女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる雇用環境の整備を重点課題と位置付けて、女性の職域拡大に積極的に取り組んでまいります。

提供しているサービスでは、品質向上を目指し、新たな技術・情報を取り入れることにより、業務の効率化および生産性の向上を図り、コスト管理体制のさらなる強化、各事業の相互連携による収益構造の改善により、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまへのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。また、さらなる品質や生産性の向上を図るため、AI・IoT等新たな技術を活用し、

常駐警備業務や建物管理業務における付加価値向上のため、新サービスを創出し、新規獲得を目指します。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、採用体制の強化および教育の強化に引き続き注力してまいります。

人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年から延期となった東京オリンピック・パラリンピック関連業務、各種イベント業務を始め臨時業務や、派遣業務におきましては、企業の雇用情勢は不安定な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の終息を見据えて、引き続き深耕開拓・新規営業を推進してまいります。また継続してコンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育、キャリア支援を実施してまいります。

介護サービス事業につきましては、2021年3月10日に開示いたしましたとおり、介護事業を取り巻く環境、今後の動向等を鑑み検討した結果、2021年6月末日をもちまして業務を終了することといたしました。ケアセンター閉鎖にあたり、当社従業員への就業先確保に加え、ご利用者様や近隣の事業者にご迷惑がかからぬよう努めてまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,418,700
現金及び預金	1,651,233
受取手形及び売掛金	745,855
原材料及び貯蔵品	8,896
前払費用	11,249
その他の	1,521
貸倒引当金	△56
固 定 資 産	1,114,096
有形固定資産	494,480
建物及び構築物	117,262
土地	351,993
その他の	25,224
無形固定資産	68,821
借地権	47,121
ソフトウェア	14,576
電話加入権	7,123
投資その他の資産	550,794
投資有価証券	206,729
保険積立金	91,268
差入保証金	67,116
繰延税金資産	177,453
その他の	8,225
資 産 合 計	3,532,796

科 目	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,038,394
買掛金	107,718
短期借入金	32,000
1年内返済予定長期借入金	229,471
未払金	34,980
未払法人税等	72,118
未払消費税等	111,378
未払費用	350,011
賞与引当金	51,648
預り金	11,305
事業撤退損失引当金	2,824
その他の	34,936
固 定 負 債	837,252
長期借入金	181,354
退職給付に係る負債	587,667
長期未払金	59,784
役員退職慰労引当金	7,863
その他の	583
負 債 合 計	1,875,647
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,587,557
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
利益剰余金	1,037,199
自己株式	△1,879
その他の包括利益累計額	69,591
その他有価証券評価差額金	75,246
退職給付に係る調整累計額	△5,655
純 資 産 合 計	1,657,148
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,532,796

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	5,935,746
売上原価	4,865,140
売上総利益	1,070,605
販売費及び一般管理費	868,133
営業利益	202,471
営業外収益	19,261
受取利息	180
受取配当金	5,789
不動産賃貸料収入	1,036
投資有価証券売却益	6,819
助成金収入	3,178
保険返戻金	1,228
その他の費用	1,029
営業外費用	3,665
支払利息	3,665
経常利益	218,068
特別利益	13,958
移転補償金	13,958
特別損失	2,567
事業撤退損失引当金繰入額	2,567
税金等調整前当期純利益	229,459
法人税、住民税及び事業税	94,022
法人税等調整額	△11,811
当期純利益	147,247
親会社株主に帰属する当期純利益	147,247

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	193,037
投資活動による キャッシュ・フロー	△34,086
財務活動による キャッシュ・フロー	31,624
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	190,575
現金及び現金同等物の 期首残高	980,478
現金及び現金同等物の 期末残高	1,171,053

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2020年4月1日残高	302,000	250,237	904,626	△1,879	1,454,983	48,743	△5,586	43,157	1,498,141
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する当期純利益			147,247		147,247				147,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						26,502	△68	26,434	26,434
当期変動額合計			132,573		132,573	26,502	△68	26,434	159,007
2021年3月31日残高	302,000	250,237	1,037,199	△1,879	1,587,557	75,246	△5,655	69,591	1,657,148

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,093,376
現金及び預金	1,389,992
受取手形	10,808
売掛金	673,038
原材料及び貯蔵品	7,424
前払費用	10,719
その他	1,447
貸倒引当金	△56
固 定 資 産	1,106,364
有形固定資産	475,888
建築物	110,699
構築物	50
工具器具備品	22,917
土地	341,001
その他	1,219
無形固定資産	68,025
借地権	47,121
ソフトウェア	14,576
電話加入権	6,328
投資その他の資産	562,450
投資有価証券	196,656
関係会社株式	35,610
差入保証金	66,559
保険積立金	81,268
繰延税金資産	174,957
その他	7,398
資 産 合 計	3,199,740

科 目	当 期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	981,287
買掛金	101,534
短期借入金	32,000
1年内返済予定長期借入金	229,471
未払金	30,095
未払法人税等	66,942
未払消費税等	100,791
未払費用	320,287
預り金	10,755
賞与引当金	51,648
事業撤退損失引当金	2,824
その他	34,936
固 定 負 債	821,238
長期借入金	181,354
退職給付引当金	579,516
長期未払金	59,784
その他	583
負 債 合 計	1,802,525
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,322,059
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利 益 剰 余 金	771,701
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	750,222
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	355,222
自 己 株 式	△1,879
評価・換算差額等	75,155
その他有価証券評価差額金	75,155
純 資 産 合 計	1,397,214
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,199,740

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上	5,541,443
販売費	4,550,836
営業費	990,607
上及び業外	813,813
総一般管理	176,794
配当	24,784
受取利息	164
受取資産	11,549
受取投資	1,036
受取補助	6,819
受取保証	3,178
受取保険	1,228
営業外	809
支払	3,665
経常	3,665
特別損	197,914
特別引当	13,958
特別引当	13,958
特別引当	2,567
特別引当	2,567
特別引当	209,304
特別引当	85,063
特別引当	△11,811
特別引当	136,052

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	そ の 有 価 証 券 評 価 差 額		他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計						
2020年4月1日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	233,844	650,323	△1,879	1,200,681	48,727	48,727	1,249,409	
当期変動額														
剰余金の配当							△14,674	△14,674		△14,674			△14,674	
当期純利益							136,052	136,052		136,052			136,052	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											26,427	26,427	26,427	
事業年度中の変動額合計							121,377	121,377		121,377	26,427	26,427	147,805	
2021年3月31日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	355,222	771,701	△1,879	1,322,059	75,155	75,155	1,397,214	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2021年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー

設 立 1971年（昭和46年）9月10日

事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他

資 本 金 3億200万円

従 業 員 数 1,453名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■役員の状況 (2021年6月29日現在)

取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役	山 口 規
取締役（社外・独立）	但 木 敬 一
取締役（社外・独立）	羽 島 豊
常勤監査役	田 村 富士雄
監査役（社外）	相 澤 透
監査役（社外）	亀 田 光 生

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ

アネックスオフィス 東京都豊島区東池袋三丁目3番5号
サンシャインシティ アネックス

大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル

名古屋支店 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート

仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
読売仙台一番町ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
那古野ビル北館

株式の状況

■株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,880株 (自己株式5,120株を除く)
- (3) 株主数 1,597名

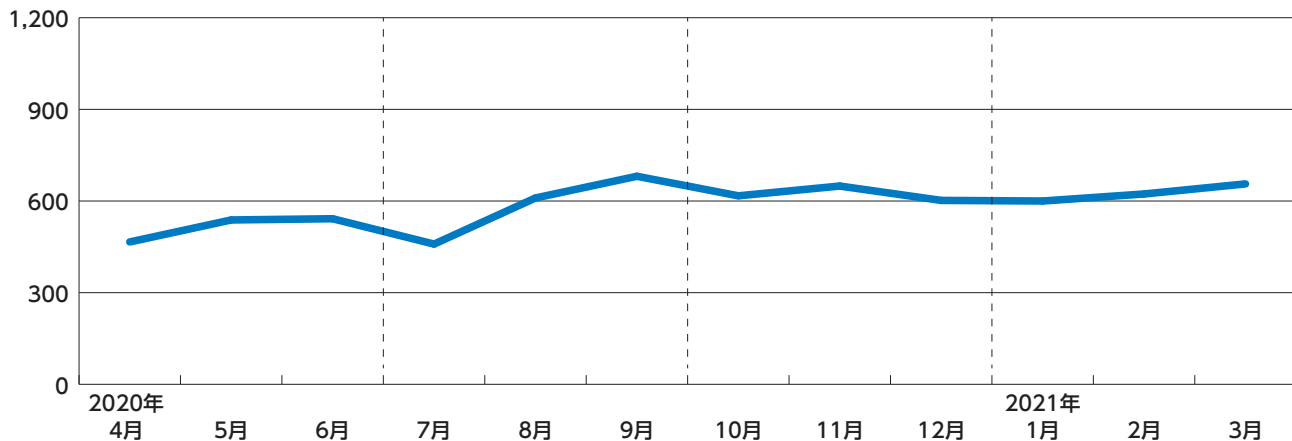
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 サ ン シ ャ イ ン シ テ イ	723,000株	24.63%
三 菱 地 所 株 式 会 社	183,000株	6.23%
株 式 会 社 テ ー オ ー シ ー	180,000株	6.13%
東 宝 フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	71,000株	2.41%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 協 力 会 社 持 株 会	69,500株	2.36%
株 式 会 社 協 和 日 成	60,000株	2.04%
ア ー ル ・ エ ス ・ シ ー 従 業 員 持 株 会	50,300株	1.71%
小 沼 滋 紀	50,000株	1.70%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	50,000株	1.70%
株 式 会 社 T A K A R A & C O M P A N Y	46,000株	1.56%

(注) 持株比率は、自己株式 (5,120株) を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。